

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒西 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理・企画管掌 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,365	18.0	835	58.6	836	55.8	582	58.2
2021年3月期	4,547	△21.5	527	△46.5	537	△45.4	367	△43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.81	57.55	23.3	26.4	15.6
2021年3月期	36.69	—	17.2	18.5	11.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,363	2,688	79.9	268.93
2021年3月期	2,984	2,317	77.6	231.03

（参考）自己資本 2022年3月期 2,688百万円 2021年3月期 2,317百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	260	△9	△208	1,175
2021年3月期	653	△13	△50	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	68.7	14.6
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00		82.0	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	16.5	940	12.5	931	11.3	645	10.9	67.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,394,000株	2021年3月期	12,000,000株
2022年3月期	397,800株	2021年3月期	1,970,000株
2022年3月期	10,071,709株	2021年3月期	10,030,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(損益計算書関係)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢などによる先行きの不透明感もみられる中で、企業収益や雇用情勢においては引き続き持ち直しの動きに弱さがみられるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は3つの経営ビジョンの下(※1)、卵殻膜商品の更なる認知度向上を狙った広告運用強化等により、直販の新規顧客獲得が好調であったほか、外販ではOEM先への出荷が前年同期比で増加する等、順調に推移しました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高5,365,098千円(前年同期比18.0%増)、営業利益835,732千円(前年同期比58.6%増)、経常利益836,570千円(前年同期比55.8%増)、当期純利益582,212千円(前年同期比58.2%増)となりました。

※1・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。

- ・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
- ・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	第21期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第22期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	1,478,594	32.5	1,356,044	25.3	△122,549	91.7
外販 (一般流通)	235,610	5.2	248,205	4.6	12,595	105.3
外販 (OEM販売) ※2	1,117,830	24.6	1,742,440	32.5	624,610	155.9
直販 (EC)	1,715,872	37.7	2,018,407	37.6	302,534	117.6
合計	4,547,908	100.0	5,365,098	100.0	817,190	118.0

※2 OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度の流動資産は3,170,898千円となり、前事業年度末と比較して383,352千円増加しました。これは主に、受取手形が490,503千円、商品が143,181千円増加し、売掛金が326,354千円減少したことによるものです。固定資産は192,923千円となり、前事業年度末と比較して4,429千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが10,239千円増加し、ソフトウェア仮勘定が10,945千円、特許権が2,852千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は3,363,822千円となり、前事業年度末と比較して378,922千円増加しました。

(負債)

当事業年度の流動負債は642,929千円となり、前事業年度末と比較して2,415千円増加しました。これは主に、未払法人税等が41,740千円増加し、未払消費税等が20,024千円、未払金が15,298千円減少したことによるものです。固定負債は32,635千円となり、前事業年度末と比較して5,482千円増加しました。これは主に、退職給付引当金が6,380千円増加し、リース債務(長期)が897千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は675,564千円となり、前事業年度末と比較して7,897千円増加しました。

(純資産)

当事業年度の純資産は2,688,257千円となり、前事業年度末と比較して371,024千円増加しました。これは主に、利益剰余金が257,622千円増加し、自己株式が81,662千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ42,469千円増加し、1,175,740千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益836,570千円、売上債権の増加額164,149千円、棚卸資産の増加額181,890千円、法人税等の支払額215,510千円等により260,421千円の収入となりました（前事業年度は653,956千円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得9,925千円等により9,725千円の支出となりました（前事業年度は13,105千円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出299,937千円、新株予約権の行使による収入51,660千円、自己株式の売却による収入40,480千円等により208,227千円の支出となりました（前事業年度は50,836千円の支出）。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症を原因とした経済活動制限が緩和されることで、景気は緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、ロシアのウクライナ侵攻を受け、原油を中心とした一次産品価格の動向が経済活動や個人消費に影響を及ぼすことも懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような市場環境の中、当社は、認知向上及びブランドイメージ確立のための広告展開の強化、直販事業の更なる拡大、中国等を中心とした販路拡大、新たな柱となる商品の開発といった主要施策を着実に進めてまいります。

通期の経営成績といたしましては、売上高6,250百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益940百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益931百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益645百万円（前年同期比10.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,270	1,175,740
受取手形	205,178	695,682
売掛金	659,737	333,383
商品	583,366	726,547
貯蔵品	157,444	196,154
前払費用	36,502	33,549
その他	12,569	10,465
貸倒引当金	△524	△624
流動資産合計	2,787,545	3,170,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,158	20,281
工具、器具及び備品（純額）	37,859	36,225
リース資産（純額）	3,239	2,429
有形固定資産合計	63,256	58,936
無形固定資産		
特許権	4,279	1,426
商標権	1,626	1,376
ソフトウェア	17,832	28,071
ソフトウェア仮勘定	10,945	-
無形固定資産合計	34,683	30,874
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,445	77,344
差入保証金	10,269	10,069
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	99,414	103,112
固定資産合計	197,353	192,923
資産合計	2,984,899	3,363,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,162	192,453
短期借入金	70,000	70,000
リース債務	866	897
未払金	104,341	89,042
未払費用	14,650	14,231
未払法人税等	184,887	226,628
未払消費税等	38,716	18,692
預り金	3,275	3,465
賞与引当金	22,065	20,260
その他	4,548	7,258
流動負債合計	640,513	642,929
固定負債		
リース債務	2,792	1,895
退職給付引当金	24,360	30,740
固定負債合計	27,152	32,635
負債合計	667,666	675,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	31,740
資本剰余金合計	-	31,740
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,476,232	2,733,855
利益剰余金合計	2,601,232	2,858,855
自己株式	△394,000	△312,337
株主資本合計	2,317,232	2,688,257
純資産合計	2,317,232	2,688,257
負債純資産合計	2,984,899	3,363,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,547,908	5,365,098
売上原価	1,743,821	2,044,076
売上総利益	2,804,087	3,321,022
販売費及び一般管理費	2,277,050	2,485,290
営業利益	527,037	835,732
営業外収益		
受取利息	6	10
助成金収入	10,386	200
雑収入	215	3,290
営業外収益合計	10,608	3,500
営業外費用		
支払利息	557	438
自己株式取得費用	-	1,857
為替差損	0	330
雑損失	55	36
営業外費用合計	613	2,662
経常利益	537,032	836,570
税引前当期純利益	537,032	836,570
法人税、住民税及び事業税	183,526	256,759
法人税等調整額	△14,455	△2,402
法人税等合計	169,071	254,357
当期純利益	367,960	582,212

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高	※	999,193	57.3	873,715	42.7
II 当期商品仕入高		1,589,714	91.2	2,256,645	110.4
III 他勘定振替高		108,101	△6.2	149,562	△7.3
IV 期末商品棚卸高		873,715	△50.1	1,041,911	△51.0
商品売上原価		1,607,090	92.2	1,938,887	94.9
V 商品評価損		83,101	4.8	△11,604	△0.6
VI 商品廃棄損		53,628	3.1	116,793	5.7
当期売上原価		1,743,821	100.0	2,044,076	100.0

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売促進費 (千円)	54,100	18,040
商品廃棄損 (千円)	53,628	116,793
その他 (千円)	372	14,728
合計 (千円)	108,101	149,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,000	-	-	15,000	110,000	2,158,272	2,283,272	△394,000	1,949,272	1,949,272
当期変動額										
利益剰余金から資本金へ振替	50,000					△50,000	△50,000		-	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の処分(新株予約権の行使)										
自己株式の消却										
当期純利益						367,960	367,960		367,960	367,960
当期変動額合計	50,000	-	-	-	-	317,960	317,960	-	367,960	367,960
当期末残高	110,000	-	-	15,000	110,000	2,476,232	2,601,232	△394,000	2,317,232	2,317,232

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	110,000	-	-	15,000	110,000	2,476,232	2,601,232	△394,000	2,317,232	2,317,232
会計方針の変更による累積的影響額						△3,390	△3,390		△3,390	△3,390
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,000	-	-	15,000	110,000	2,472,842	2,597,842	△394,000	2,313,842	2,313,842
当期変動額										
自己株式の取得								△299,937	△299,937	△299,937
自己株式の処分		30,480	30,480					10,000	40,480	40,480
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,260	1,260					50,400	51,660	51,660
自己株式の消却						△321,200	△321,200	321,200	-	-
当期純利益						582,212	582,212		582,212	582,212
当期変動額合計	-	31,740	31,740	-	-	261,012	261,012	81,662	374,414	374,414
当期末残高	110,000	31,740	31,740	15,000	110,000	2,733,855	2,858,855	△312,337	2,688,257	2,688,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	537,032	836,570
減価償却費	21,229	16,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,992	△1,804
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△165	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,860	6,380
受取利息	△6	△10
助成金収入	△10,386	△200
支払利息	557	438
売上債権の増減額 (△は増加)	220,925	△164,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	207,716	△181,890
前払費用の増減額 (△は増加)	22,683	2,961
前払金の増減額 (△は増加)	△15	△3,378
預け金の増減額 (△は増加)	△12,554	6,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,127	△4,708
未払金の増減額 (△は減少)	△92,921	△13,828
未払費用の増減額 (△は減少)	2,742	△419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,545	△20,024
その他	11,834	△3,188
小計	903,971	476,169
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△548	△447
助成金の受取額	10,386	200
法人税等の支払額	△259,859	△215,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,956	260,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△13,105	△9,925
敷金及び差入保証金の返還による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,105	△9,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△330,000	△80,000
リース債務の支払による支出	△836	△429
自己株式の取得による支出	-	△299,937
自己株式の売却による収入	-	40,480
新株予約権の行使による収入	-	51,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,836	△208,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,014	42,469
現金及び現金同等物の期首残高	543,256	1,133,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,270	1,175,740

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.47%、当事業年度78.63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.53%、当事業年度21.37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	1,014,869千円	1,107,378千円
販売促進費	100,123	95,804
物流委託費	130,294	147,613
運送費	196,052	233,707
研究開発費	88,318	88,194
賞与引当金繰入額	39,787	40,383
減価償却費	21,070	16,468

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、TV通販上について一時時点で売上を計上しておりましたが、商品到着後30日間は返品保証義務が生じることから、返品相当額については、その保証期間経過後に収益を計上する方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	231.03円	268.93円
1株当たり当期純利益	36.69円	57.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	57.55円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	367,960	582,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,960	582,212
普通株式の期中平均株式数(株)	10,030,000	10,071,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	44,657
(うち新株予約権数(株))	－	44,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 157個 (普通株式) 314,000株	－

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

現下の業績動向と内部留保の充実度を鑑み、資本効率の向上を図るため。

(2)自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

300,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

300百万円(上限)

④取得の期間

2022年5月12日～2022年6月30日

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付